

資料1 第2回会議における主な意見



第2回会議における主な意見

社会経済情勢の変化を踏まえた適正規模の行政運営

- 秋田県の2045年の人口は現在の4割減ではすまないと思う。人口減少に伴い職員数も削減していくことを念頭に、これまでのように主に地域振興局の職員数を削減していくのか、或いはデジタル化・オンライン化を踏まえて、これまでと異なるアプローチで対応していくのかを考える必要があるのではないか。
- 職員の確保については、定員の問題もさることながら、民間も行政も人手が不足している中でどのようにして優秀な人材を惹きつけていくのかも考える必要がある。
- 行政へのニーズの多様化や職員数の減少のほか、市町村合併により職員が担当する地理的範囲が広域化したことも職員の負担が大きくなっている要因の1つであり、職員一人ひとりの負担をどのようにして適正化していくのかという視点が必要ではないか。
- 専門性が求められる業務については積極的にアウトソーシングを進めていくべきではないか。
- 観光分野など市町村、地域振興局、本庁で重複している業務を見直す必要があるのではないか。また、地域振興局内の各部の業務についても同様に検証していく必要があるのではないか。
- ICTの活用は欠かせないが、この先の人口減少を見据えると、これまでの行政の仕事の仕方を振り返ったり、若手職員のアイデアを吸い上げるなどして、業務のスリム化やムダを省くといった小さな積み重ねが重要になるのではないか。
- 県民の利便性の向上や在宅勤務等職員の働きやすい職場環境づくりのためデジタル技術や民間施設を積極的に活用していくべきではないか。また、完全にオンライン化することで県の機関に職員がいる必要のないサービスも出てくるのではないか。
- マンパワーの確保とともに、老朽化している施設を集約することにより機能強化を図り、行政サービスを維持・強化していくということも必要ではないか。

公民連携の推進

- 下水道などの最低限必要な行政サービスについては、県、市町村、民間で知恵を絞って効率的に業務を進めることが望ましく、今後もこうした連携の事例が増えていくことを期待する。
- 公と民が随時的確に情報共有や情報交換ができる関係性が重要である。また、必要に応じて県を越えた連携も必要になってくるのではないか。
- 官民対話については、各経済団体の例会やP T Aの場等を活用することも考えられるのではないか。その際は、対象者によってアプローチを変えたり、企業や保護者にとって落とし込みやすい資料を作成した方がよいと思う。
- 今後、人口減少に伴い財政が悪化する可能性があり、また、水道施設などのインフラの老朽化が顕在化していく中で、インフラの維持管理や更新にどの程度の費用が必要なのかといった情報を県民と共有し、県民の当事者意識を醸成することも必要なのではないか。
- 公民連携の推進にあたっては双方にとってw i n - w i nの関係が重要となる。
- 民間事業者と市町村、県でどのような役割があるのかを改めて考えながら、県の組織のあり方を検討することが必要なのではないか。

デジタル技術の活用

- 地域振興局の業務を集約・広域化することによるデメリットもあるが、従前から遠距離により行政サービスが届きにくかった地域にとっては、ICTを活用することで県民の利便性が向上している。広大な面積を有する本県では、人口減少の状況を踏まえれば県民の理解は得やすいと思われることから、デジタル化・オンライン化をさらに推し進めていくべきではないか。
- 職員数の減少を見据え、ドローンやICTを活用するとともに行政サービスのオンライン化も推進し、県民の利便性を向上させていくべきではないか。
- デジタル化を進めるにあたっては環境を整える財源が必要になるほか、デジタルに苦手意識がある職員や県民へのフォローも重要になる。持続可能な行政サービスのためには、本庁と地域振興局、地域振興局と市町村の連携を十分に図りながら、業務の集約やデジタル化を着実に進めていく必要があるのではないか。
- ICTの導入・活用を進めないとしちゆかなくなるという危機意識が不足しているのではないか。推進部署や幹部職員のみならず若手職員や県民と危機意識を共有し、ICTを活用した行政サービスが基本になっていくことを理解してもらう必要があるのではないか。